平成 14 年 3 月期　中間決算短信（連結）

平成 13 年 10 月 31 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県
問　合　せ　先　責任者役職名　財務部長　　東京都
氏　　名　髙木 富士夫　　TEL(03)3228-6160

中間決算取締役会開催日　平成 13 年 10 月 31 日
親会社名　　株式会社電通　　親会社における当社の株式保有比率 61.8 %
米国会計基準採用の有無　無

１．13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　　記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	33,504	39.0	1,741	△11.0	2,037	1.7
12 年 9 月中間期	24,099	-	1,957	-	2,003	-
13 年 3 月期	54,174		4,481		4,477	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	1,130	13.5	69.37	-
12 年 9 月中間期	995	-	80.85	-
13 年 3 月期	2,252		171.29	-

(注)①持分法投資損益　13年9月中間期　193百万円　12年9月中間期　△ 6百万円　13年3月期　△ 0百万円
②期中平均株式数　13年9月中間期 16,295,558株　12年9月中間期 12,314,200株　13年3月期 13,149,816株
平成13年8月20日付をもって額面株式１株を1.1株に分割しております。平成13年9月中間期の１株当たり中間純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	52,307	31,452	60.1	1,930.15
12 年 9 月中間期	21,536	6,914	32.1	561.53
13 年 3 月期	51,802	30,958	59.8	2,089.76

(注)期末発行済株式数　13年9月中間期 16,295,467株　12年9月中間期 12,314,200株　13年3月期 14,814,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	△ 344	△4,302	△ 286	19,202
12 年 9 月中間期	2,214	△ 131	△ 1,882	3,168
13 年 3 月期	5,138	△4,602	20,560	24,154

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　9 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　2 社　　(除外)　-社　　持分法　(新規)　2 社　　(除外)　1 社

２．14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	72,500	6,200	3,400

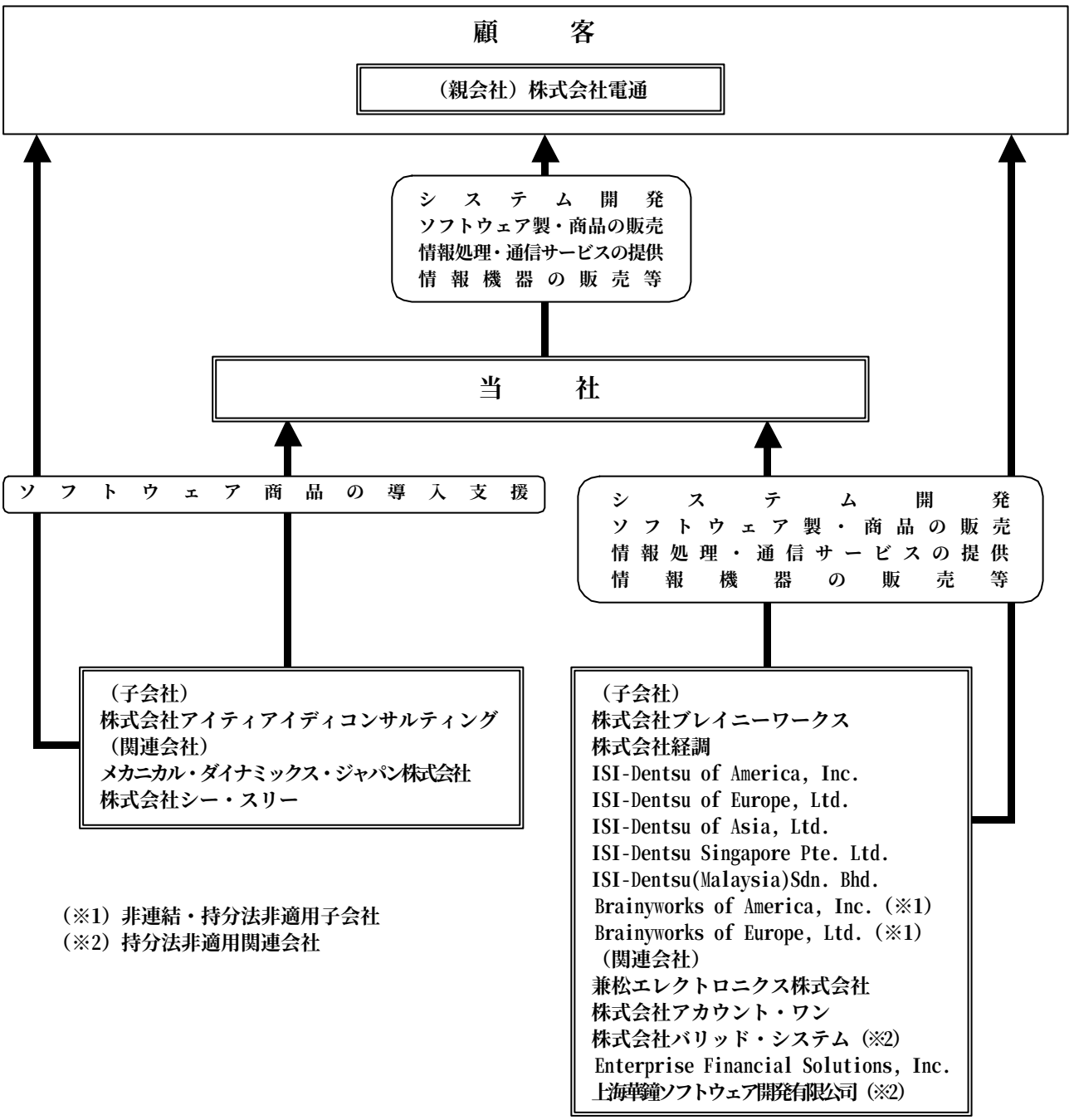
(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　208円65銭（予想年間期中平均株式数による）

（添付資料）

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社11社、関連会社7社により構成されております。
親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）



（※1）非連結・持分法非適用子会社
（※2）持分法非適用関連会社

（注）1．子会社であるISI-Dentsu Holdings, Inc.については、持株会社であり営業取引がないため、記載を省略しております。
2．関連会社であった株式会社インターコマース・テクノロジーは、平成13年9月25日付をもって清算いたしました。
3．以下の子会社は、平成13年5月1日付をもって社名を変更しております。
（変更前）株式会社キスコソリューション　→　（変更後）株式会社ブレイニーワークス
（変更前）KISCO Corporation(USA)　→　（変更後）Brainyworks of America, Inc.
（変更前）KISCO(U.K.)Ltd.　→　（変更後）Brainyworks of Europe, Ltd.

2．経営方針及び経営成績

(1) 経営方針等

① 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指します。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。この方針に則り、当事業年度（平成14年3月期）の期末配当は1株当たり20円00銭を予定しております。また、当社の業績並びに株式市場の状況を勘案したうえ、株主各位への利益還元策のひとつとして、平成13年6月30日現在の株主各位に対し、平成13年8月20日付をもって1株につき1.1株の割合で株式分割（無償交付）をいたしました。

内部留保金につきましては、今後飛躍的な市場拡大が見込まれる新規事業（インターネット関連事業等）及び既存事業拡大のための技術開発、ソフトウェア製品開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

③ 目標とする経営指標及び中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は「持続的成長性の堅持」と「収益性の更なる向上」を中期的経営課題としております。この課題達成の中期的到達点として、当社は当期初に中期経営目標を以下のように定め、平成13年3月期決算発表時（平成13年5月15日）に、これを開示いたしました。

達成目標時期	平成16年3月期
連結売上高	120,000百万円
連結経常利益	12,000百万円
連結ＲＯＥ	12.0%

本目標は、平成13年度3月期業績を基準として、年平均成長率は売上高で約30%、経常利益で約38%の達成を目指すことを意味しております。また、ROEにつきましては、平成13年3月期末時点では7.3%であり、中期的に約5ポイントの改善を目指しております。

当社はこの中期経営目標の達成に向け、上記に掲げた2点の中期的経営課題に対応し、株主をはじめとするステークホルダーの満足度の継続的な向上を実現すべく、以下の施策を推進しております。

a．経営資源の選択と集中

当社の主力分野である金融業及び製造業を市場としたソリューション分野、来たるべきブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野等に、経営資源を重点的に投入いたします。また、コアプロダクト育成のための製品開発投資も積極的に推進いたします。

現在、企業は「勝ち組」への生き残りを賭けて、インターネットを中心としたITを活用し、新しいビジネスモデルへの変革に挑戦しています。こうしたE－ビジネス・ニーズは、規模、スピード、多様性等すべてにおいて更に拡大していくものと思われます。当社は、選択した分野それぞれで益々本格化する企業ニーズに応えるため、経営戦略立案（e－ストラテジー）、システム構築（e－テクノロジー）、マーケティング・ノウハウ（e－マーケティング）を統合したe3（イー・キュービック）というソリューション・コンセプトのもと、「大規模ミッション・クリティカル・システムの構築力」「先進インターネット技術を活用したシステム構築実績」「独立系企業としての中立性」「グローバル・サポート体制」「専門特化することにより蓄積した業務知識とノウハウ」という当社の強みを活かして最適なソリューションを引続き提供してまいります。

b．グループ経営の推進

お客様にトータル・ソリューションを提供するための最先端情報技術の取得、コンサルティング力やマーケティング力の強化、ビジネス領域の拡大、技術者層の拡充等、経営資源の補完や経営効率向上を通じて持続的成長性を堅持すべく、資本提携、合弁企業の設立等を積極的に推進してまいります。

④　コーポレート・ガバナンスに関する施策

公正な経営のために監査機能を更に強化すべく、監査役を1名増員し、監査役会は4名体制といたしました。このうち3名を社外監査役で構成し、取締役会等の重要な会議への出席等積極的な監査体制をとっております。

また、当社取締役及び従業員に対して、業績向上に対する貢献意欲を一層高めるとともに株主の利益を重視した経営を一層推進することを目的として、新株引受権方式のストック・オプション制度を導入しております。平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議により取締役9名及び従業員4名に対し、平成13年9月6日付をもって合計50,000株の新株引受権を付与いたしました。

更に、コーポレート・ガバナンスの基礎となる健全性を確保・維持するために、管理部門担当役員を委員長とした倫理委員会を設置し、「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムによる全役員及び全従業員への教育を通して倫理観・遵法精神のより一層の浸透と徹底をはかっております。

⑤　関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は、重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つ IT ノウハウとを融合させることにより、電通及び電通グループの顧客に対する CRM（*1）関連並びにブロードバンドに対応したソリューション構築等の IT ビジネスを展開し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

(注)

*1　CRM：Customer Relationship Management の略。企業が各種 IT を活用することで、さまざまな特性や属性を持つ顧客を分析し、適正なアクセスチャネル（電話、FAX、インターネット等顧客との接点）により個々の顧客に対して、より的確な商品・サービスを提供する方法であります。その結果、新規顧客獲得の効率を上げ、顧客との長期的かつ良好な関係を築き、顧客から信頼を得ることで顧客維持コストを低減しつつ売上高の向上を実現します。

(2) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期における国内経済につきましては、米国経済減速の世界経済への影響等により輸出が減少し、また厳しい雇用環境等により個人消費が伸び悩むなか、企業の生産・設備投資の減少傾向が強まり、景気は悪化いたしました。一方で当社が属する情報サービス業は、企業のソフトウェア投資に対する意欲が引続き堅調であることから、順調に市場を拡大してまいりました。

このような情勢において、当社は主力事業分野並びに新規事業分野への経営資源の集中とグループ経営を推進し、積極的な事業展開を推進してまいりました。

金融業向けソリューション分野では、グローバル・システム（*1)、決済システム（*2)、投資業務システム（*3)、対顧サービス・システム（*4）の4分野にフォーカスしております。特に、決済システム分野では2004年までに開始されると見込まれるT+1決済制度（*5）に対応するパッケージ・ソフトウェア「S.T.P.エンジン」を6月に完成させ販売を開始いたしました。また、対顧サービス・システム分野では、米国で普及し始めたアカウント・アグリゲーション・サービス（*6）を可能とするシステムを本邦金融機関並びに事業法人に提供すべく、8月に株式会社日立製作所、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社と合弁で株式会社アカウント・ワンを設立いたしました。

製造業向けソリューション分野では、事業体制強化のため、旧統合ソフトウェア事業部のERP（*7)、SCM（*8）部門を製造システム事業部に統合し、製造業のプロダクト・サイクル全体に対する最適化ソリューションを提供する体制を整えました。6月には製造業向けに製品設計開発プロセス改革のコンサルティング・サービスを提供する会社として、株式会社アイティアイディコンサルティングを米国 International TechneGroup Inc.と合弁で設立いたしました。また、重要度を増す製造業のアジア拠点展開を支援すべく、当社アジア拠点強化の一環としてISI-Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.が7月にマルチメディア・スーパー・コリドー・ステータスを取得いたしました。これにより当社の強みのひとつであるグローバル・サポート体制の更なる充実を計っております。

ブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野では、ブロードバンド・インターネットの普及に応じて所謂リッチ・コンテンツ・ホルダー（*9）と呼ばれる企業における新規ビジネス・ニーズが拡大することを踏まえ、先進技術やアプリケーション構築事業領域において業務提携を推進し、ソリューション提供能力の向上に努めました。特に9月には日本オラクル株式会社と戦略提携に合意し、放送メディア／コンテンツ関連を始めとする流通・サービス業、製造業及び公共分野までを視野に入れたブロードバンド対応ソリューションの構築・提供に関し、技術面並びに営業面での協業を推進しております。また、新規市場開拓にあたっては、親会社である株式会社電通並びに電通グループ各社との協調活動を展開しており、電通グループの総合力によるソリューション提供を実施しております。

また、グループ経営の推進という戦略面では、上記の合弁会社設立の他、6月に兼松エレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を関連会社といたしました。9月には株式会社経調の転換社債の転換並びに株式の買い増しにより、同社を子会社といたしました。更に、株式会社アルゴ二十一及び株式会社日本ビジネスクリエイトとの資本提携を伴う業務提携を実施し、当社のソリューション提供能力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社の業績が堅調に推移したことに併せ、株式会社ブレイニーワークスが連結子会社となったことにより、当中間期の売上高は33,504百万円（前年同期比39.0%増）となりました。利益面におきましては、経常利益は2,037百万円（前年同期比1.7%増)、中間純利益は1,130百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

当中間期におけるサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

＜情報サービス＞

システム開発は、銀行向け海外店システム開発、インターネット・バンキング・システム構築等の受注が引続き好調であったほか、株式会社ブレイニーワークスを連結したこと等により、売上高は12,827百万円（前年同期比53.1%増）となりました。ソフトウェア製品、情報処理・通信サービスは、堅調に推移し、それぞれ売上高は1,340百万円（前年同期比0.2%増)、2,632百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は16,800百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

＜情報関連商品販売＞

ソフトウェア商品は、製造業向けCAD／CAM／CAE、PDM（*10）関連ソフトウェアのライセンス販売及び保守サービス、ERPソフトウェアの導入コンサルティングが堅調であり、売上高は11,525百万円（前年同期比23.6%増）となりました。情報機器販売は、株式会社ブレイニーワークスを連結したこと等により、売上高は5,000百万円（前期比106.6%増）となりました。その他当社が実施するセミナー等の売上高は177百万円（前期比51.3%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は16,703百万円（前期比37.9%増）となりました。

（注）

*1 グローバル・システム：銀行、証券会社等金融機関の海外拠点における業務管理システム等。

*2 決済システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引の決済に関する業務管理システム等。

*3 投資業務システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引のディーリング業務からポジション管理、リスク管理等のミドル・オフィス業務を支援するシステム等。

*4 対顧サービス・システム：インターネット・バンキング等インターネット技術を利用して金融機関が個人顧客並びに法人顧客に対して行う各種金融サービスを支援するシステム等。

*5 T+1（ティープラスワン）決済制度：「T」は Trade Date（約定日）の意。「T+1」は取引約定日の１営業日後に決済を行うことをあらわします。現在、証券取引においては約定日の 3 営業日後に決済を行う「T+3」が最も一般的でありますが、決済リスク低減の観点から「T+1」の実現が必要であると考えられております。

*6 アカウント・アグリゲーション・サービス：インターネットを用いて個人が複数の金融機関に開設している口座の情報を画面上に一覧表示することができるサービスのこと。収集できる情報は口座情報に限らず、クレジットカードや航空会社のマイレージ情報等多種に亘り、将来的には金融資産管理のアドバイスや資金移動等のサービスの提供も可能となることが見込まれております。

*7 ERP：Enterprise Resource Planning の略。ERP システムは統合基幹業務パッケージ・システムと称されます。生産・会計・販売等基幹業務を処理する複数のモジュールで構成され、入力されたデータは各モジュール間で整合性が保たれ管理・活用されます。

*8 SCM：Supply Chain Management の略。原材料の調達から生産・物流・販売までの各工程の連鎖であるサプライチェーンを管理するシステム。

*9 リッチ・コンテンツ・ホルダー：ブロードバンドによって、従来困難であった大容量のデータが容易に高速で流通可能となります。動画・音声や 3 次元 CAD データ等がインターネットで配信あるいは共有されることで新しい個人向けサービスや企業間取引形態が創出されることが見込まれます。この大容量データをリッチ・コンテンツと呼び、その所有者をリッチ・コンテンツ・ホルダーと呼びます。

*10 CAD：Computer Aided Design の略。製品の設計や図面の作成をコンピュータのモニタ上で行うこと。
CAM：Computer Aided Manufacturingの略。CADで作成された図面データから工作機械の加工データを自動作成して、製造を行うこと。
CAE：Computer Aided Engineeringの略。CADで作成された設計データをもとにモデルを作成してシミュレーションを行い、その特性を分析し設計上の問題を検討すること。
PDM：Product Data Managementの略。製品に関するデータを一元管理することで、設計・開発・業務管理等各部門にまたがった情報交換・共有を円滑にするというコンセプトあるいはそれを実現するソフトウェア。

② 通期の見通し

平成 14 年 3 月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連 結 売 上 高	72,500 百万円（前期比 33.8%増）
連結経常利益	6,200 百万円（前期比 38.5%増）
連結当期純利益	3,400 百万円（前期比 51.0%増）

なお、この決算短信に記載しております通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

3．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	②前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	③前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
（資産の部）				
流動資産				
現金及び預金	11,597	3,184	18,653	△7,056
受取手形及び売掛金	12,115	8,350	12,007	108
有価証券	8,649	-	5,501	3,148
たな卸資産	2,496	1,888	1,498	998
繰延税金資産	370	-	361	9
前渡金	3,038	2,549	3,157	△ 119
その他	457	719	482	△ 25
貸倒引当金	△ 71	△ 26	△ 51	△ 20
流動資産合計	38,653	16,666	41,611	△2,958
固定資産				
有形固定資産	982	782	774	208
無形固定資産				
連結調整勘定	3,616	-	3,638	△ 22
その他	1,014	1,041	922	92
無形固定資産合計	4,631	1,041	4,561	70
投資その他の資産				
投資有価証券	5,266	-	2,497	2,769
繰延税金資産	36	-	19	17
敷金及び保証金	-	1,854	-	-
その他	2,757	1,212	2,359	398
貸倒引当金	△ 19	△ 20	△ 21	2
投資その他の資産合計	8,039	3,046	4,854	3,185
固定資産合計	13,653	4,869	10,190	3,463
資産合計	52,307	21,536	51,802	505

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	②前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	③前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
（負債の部）				
流動負債				
支払手形及び買掛金	7,502	5,380	8,540	△1,038
短期借入金	455	-	-	455
1年以内返済予定長期借入金	200	-	-	200
繰延税金負債	3	-	5	△ 2
未払費用	2,198	1,712	2,123	75
前受金	4,318	3,008	3,610	708
その他	1,605	1,770	2,856	△1,251
流動負債合計	16,284	11,872	17,136	△ 852
固定負債				
繰延税金負債	940	-	1,201	△ 261
退職給付引当金	3,192	1,279	2,198	994
役員退職慰労引当金	279	247	272	7
その他	52	1,221	35	17
固定負債合計	4,465	2,748	3,708	757
負債合計	20,749	14,621	20,844	△ 95
（少数株主持分）				
少数株主持分	105	-	-	105
（資本の部）				
資本金	8,180	743	8,180	-
資本準備金	15,285	278	15,285	-
連結剰余金	8,107	6,039	7,295	812
その他有価証券評価差額金	△ 69	0	191	△ 260
為替換算調整勘定	△ 50	△ 146	4	△ 54
自己株式	△ 1	-	-	△ 1
資本合計	31,452	6,914	30,958	494
負債、少数株主持分及び資本合計	52,307	21,536	51,802	505

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
売上高	33,504	24,099	9,405	54,174
売上原価	24,106	16,356	7,750	37,373
売上総利益	9,397	7,742	1,655	16,800
販売費及び一般管理費	7,656	5,785	1,871	12,319
営業利益	1,741	1,957	△ 216	4,481
営業外収益				
受取利息	19	27	△ 8	82
受取配当金	6	-	6	3
持分法による投資利益	193	-	193	-
為替差益	65	28	37	-
雑収益	30	12	18	41
営業外収益合計	315	68	247	127
営業外費用				
支払利息	3	10	△ 7	14
持分法による投資損失	-	6	△ 6	0
為替差損	-	-	-	97
支払手数料	4	-	4	-
投資組合出資損失	5	-	5	-
雑損失	5	4	1	18
営業外費用合計	19	22	△ 3	130
経常利益	2,037	2,003	34	4,477
特別利益				
固定資産売却益	5	0	5	0
投資有価証券売却益	-	-	-	1
特別利益合計	5	0	5	1
特別損失				
固定資産除却損	6	0	6	0
会員権評価損	-	17	△ 17	73
退職給付会計基準変更時差異	234	202	32	404
その他	-	-	-	21
特別損失合計	240	220	20	500
税金等調整前中間(当期)純利益	1,802	1,783	19	3,979
法人税、住民税及び事業税	766	864	△ 98	1,819
法人税等調整額	△ 98	△ 77	△ 21	△ 92
少数株主利益	3	-	3	-
中間(当期)純利益	1,130	995	135	2,252

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	7,295	5,123	2,172	5,123
連結剰余金減少高				
配当金	296	79	217	79
役員賞与	22	-	22	-
合計	318	79	239	79
中間(当期)純利益	1,130	995	135	2,252
連結剰余金中間期末(期末)残高	8,107	6,039	2,068	7,295

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	③比較増減 (①－②)	④前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,802	1,783	19	3,979
減価償却費	278	306	△ 28	679
連結調整勘定償却額	363	-	363	-
貸倒引当金の増加額	27	0	27	22
退職給付引当金の増加額	446	349	97	731
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	△ 7	5	△ 12	30
受取利息及び受取配当金	△ 25	△ 27	2	△ 86
支払利息	3	10	△ 7	14
持分法による投資利益	△ 179	-	△ 179	-
持分法による投資損失	-	6	△ 6	0
有形固定資産売却益	△ 5	△ 0	△ 5	△ 0
有形固定資産除却損	6	0	6	0
売上債権の増加(減少)額	247	1,763	△1,516	△ 791
たな卸資産の増加(減少)額	△ 928	△ 65	△ 863	897
前渡金の増加(減少)額	117	△ 540	657	△ 1,136
未収入金の減少額	-	378	△ 378	-
仕入債務の増加(減少)額	△ 1,527	△ 934	△ 593	1,798
前受金の増加(減少)額	700	264	436	76
未払消費税等の減少額	△ 300	△ 188	△ 112	△ 87
その他	△ 36	15	△ 51	403
小計	981	3,127	△2,146	6,532
利息及び配当金の受取額	26	17	9	82
利息の支払額	0	△ 10	10	△ 14
法人税等の支払額	△ 1,352	△ 920	△ 432	△ 1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 344	2,214	△2,558	5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 999	-	△ 999	-
定期預金の預入による支出	-	△ 16	16	△ 17
定期預金の払戻による収入	-	180	△ 180	197
有形固定資産の取得による支出	△ 245	△ 29	△ 216	△ 56
有形固定資産の売却による収入	5	0	5	0
投資有価証券の取得による支出	△ 3,233	-	△3,233	△ 1,656
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加	634	-	634	366
貸付による支出	△ 4	-	△ 4	△ 3,300
貸付金の回収による収入	0	1	△ 1	352
無形固定資産の取得による支出	△ 255	△ 206	△ 49	△ 361
出資金の払込による支出	-	△ 50	50	△ 100
その他	△ 204	△ 10	△ 194	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,302	△ 131	△4,171	△ 4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	-	△1,800	1,800	△ 1,800
配当金の支払額	△ 294	△ 79	△ 215	△ 79
その他	7	△ 2	9	22,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286	△1,882	1,596	20,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 1	△ 17	87
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△ 4,951	198	△5,149	21,185
現金及び現金同等物の期首残高	24,154	2,969	21,185	2,969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,202	3,168	16,034	24,154

＜中間連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数：９社
（会社名）：ISI-Dentsu Holdings, Inc.
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.
株式会社ブレイニーワークス
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社経調
なお、株式会社経調については、みなし取得日が当中間連結会計期間末となるため、貸借対照表のみ連結しております。
(2) 非連結子会社の数：２社
子会社のうち、以下の２社については、いずれも小規模であり、総資産及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数：５社
関連会社のうち、以下の５社について、持分法を適用しております。
（会社名）：メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社
株式会社シー・スリー
Enterprise Financial Solutions, Inc.
兼松エレクトロニクス株式会社
株式会社アカウント・ワン
なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社インターコマース・テクノロジーについては、当中間連結会計期間における同社の清算により、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結剰余金の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
：Brainyworks of Europe, Ltd.
（関連会社）　：上海華鐘ソフトウェア開発有限公司
：株式会社バリッド・システム
(3) 持分法適用会社の中間決算日に関する事項
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
a. 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
b. その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
主として個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法
② 無形固定資産
a. 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法
b. 自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法
c. そ　の　他：定額法

(3)　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,346百万円）については、５年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4)　重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

a.　ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

b.　ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④　ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

5.　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜表示方法の変更＞

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」について、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則第二十五条第二項、第三十一条、第三十八条第二項及び第三十九条第二項の規定に基づき、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間においては、「繰延税金資産」は、流動資産の「その他」に 338 百万円、投資その他の資産の「その他」に 18 百万円、「繰延税金負債」は、流動負債の「その他」に 4 百万円、固定負債の「その他」に 1,055 百万円､それぞれ含まれております。

「敷金及び保証金」(1,854 百万円）は、資産総額の百分の五以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 2,179百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,720百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円
2．担保資産 「預金」74百万円、「有価証券」47百万円および「投資有価証券」45百万円については、株式会社経調の銀行借入金655百万円の担保として物上保証に供しております。	2．担保資産 投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券のうち、株式会社キスコソリューションの株式80百万円については、同社の銀行借入金3,000百万円の担保として物上保証に供しております。	2．担保資産 ――――
3．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形　2百万円	3．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形　40百万円	3．連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　8百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成13年4月1日 至　平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　26百万円 販売促進費　577百万円 業務開発費　662百万円 従業員給与　2,126百万円 退職給付引当金繰入額　108百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 業務委託費　750百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　16百万円 販売促進費　571百万円 業務開発費　664百万円 従業員給与　1,815百万円 退職給付引当金繰入額　65百万円 役員退職慰労引当金繰入額　28百万円 業務委託費　636百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　38百万円 販売促進費　1,218百万円 業務開発費　1,247百万円 従業員給与　3,713百万円 退職給付引当金繰入額　180百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 業務委託費　1,523百万円
2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　5百万円	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円
3．固定資産除却損の内訳 建物　5百万円 工具器具備品　0百万円 合計　6百万円	3．固定資産除却損の内訳 工具器具備品　0百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円 合計　0百万円
4．主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	4．同左	4． ――――

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,597百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　7,605百万円 現金及び現金同等物　19,202百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,184百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　16百万円 現金及び現金同等物　3,168百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　18,653百万円 有価証券　5,501百万円 現金及び現金同等物　24,154百万円

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	1,930円15銭	561円53銭	2,089円76銭
1株当たり当期純利益	69円37銭	80円85銭	171円29銭
	平成13年8月20日付をもって、額面株式1株を1.1株に分割しております。また、1株当たり中間純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。また、1株当たり中間純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。	平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しており、平成12年11月30日付をもって新株2,500,000株を発行しております。1株当たり当期純利益は、分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。

4. セグメント情報

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. リース取引

（単位：百万円）

当中間連結会計期間（自　平成13年4月 1日　至　平成13年9月30日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	6,351	3,046	3,304

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,427
1年超	1,935
合計	3,363

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	791
減価償却費相当額	732
支払利息相当額	55

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料

1年内	221
1年超	419
合計	640

前中間連結会計期間（自　平成12年4月 1日　至　平成12年9月30日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	5,522	2,945	2,577

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,138
1年超	1,525
合計	2,663

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	751
減価償却費相当額	678
支払利息相当額	58

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤ 利息相当額の算定方法

同　左

(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料

1年内	255
1年超	542
合計	797

前連結会計年度（自　平成12年4月 1日　至　平成13年3月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,872	2,440	2,432

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,103
1年超	1,433
合計	2,537

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,398
減価償却費相当額	1,212
支払利息相当額	175

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤ 利息相当額の算定方法

同　左

(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料

1年内	216
1年超	466
合計	682

6. 有価証券

当中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）
(1)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	463	330	△ 132
合計	463	330	△ 132

(2)　時価評価されていない有価証券
①　満期保有目的の債券　（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
コマーシャル・ペーパー	5,498
割引金融債	45
合計	5,543

②　その他有価証券　（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	979
フリー･ファイナンシャル･ファンド	3,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
その他	2
合計	4,085

前中間連結会計期間（自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日）
(1)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	15	16	0
合計	15	16	0

(2)　時価評価されていない有価証券
その他有価証券　（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	278
非上場転換社債	250
合計	528

前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）
(1)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,361	1,691	330
合計	1,361	1,691	330

(2)　時価評価されていない有価証券
①　満期保有目的の債券　（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
コマーシャル・ペーパー	2,499
合計	2,499

②　その他有価証券　（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556
非上場転換社債	250
フリー･ファイナンシャル･ファンド	3,002
合計	3,808

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。